

## プレス発表資料

平成25年6月20日  
独立行政法人 防災科学技術研究所

### 「官民協働危機管理クラウドシステム」 平成25年9月のファーストバージョンリリースに向け システム概要、定義書（案）、外部仕様書（案）を公開

独立行政法人防災科学技術研究所（理事長：岡田義光）は、研究プロジェクト「官民協働危機管理クラウドシステム」において開発を進めているオープンソース（無償）の情報システムの公開に向けて、システム概要、システム定義書（案）、およびシステム外部仕様書（案）を、6月14日（金）から研究プロジェクトのウェブサイト（<http://ecom-plat.jp/k-cloud/>）で公開を開始しました。

当プロジェクトは、内閣府総合科学技術会議による「社会システム改革と研究開発の一体的推進」に位置付けられ、東日本大震災等の教訓を踏まえて、災害情報を共有しながら関係機関が協働して自治体の災害対応業務を支援するクラウド型の情報システムを府省および地方自治体等と連携して開発しています。

1. 内容： 別紙資料による。
2. 本件配布先： 文部科学記者会、科学記者会、筑波研究学園都市記者会

#### 【内容に関するお問い合わせ】

独立行政法人防災科学技術研究所  
社会防災システム研究領域  
リスク研究ユニット  
伊勢、船田、織原、磯野、長坂  
電話：029-863-7553

#### 【連絡先】

独立行政法人防災科学技術研究所  
アウトリーチグループ  
三好、大石  
電話：029-863-7768  
FAX：029-851-1622

# 「官民協働危機管理クラウドシステム」 平成 25 年 9 月のファーストバージョンリリースに向け システム概要、定義書（案）、外部仕様書（案）を公開

## 1. はじめに

独立行政法人防災科学技術研究所（理事長：岡田義光）は、研究プロジェクト「官民協働危機管理クラウドシステム（補足資料）」において開発を進めているオープンソース（無償）の情報システムの公開に向けて、システム概要、システム定義書（案）、およびシステム外部仕様書（案）を、6月14日（金）から研究プロジェクトのウェブサイトで公開を始めました。  
(<http://ecom-plat.jp/k-cloud/>)

本プロジェクトは、内閣府総合科学技術会議による「社会システム改革と研究開発の一体的推進」に位置付けられ、東日本大震災等の教訓を踏まえて、災害情報を共有しながら関係機関が協働して自治体の災害対応業務を支援するクラウド型情報システムを、当研究所が中核機関になって、府省および地方自治体等と連携して開発しています。

## 2. 公開するドキュメントについて

今回公開する資料は「システム概要」、「システム定義書（案）」、「システム外部仕様書（案）」の3種類になります。

システム概要では、ユーザーである地方自治体の職員等を対象として、本プロジェクトで開発する情報システムの概要を理解できるよう、数ページでまとめた資料となります。  
(<http://ecom-plat.jp/k-cloud/fbox.php?eid=10929>)

システム定義書（案）は、地方自治体の職員のうち、危機管理担当およびシステム管理担当の部局の職員を対象に、情報システムの要件定義等をまとめた技術資料です。  
(<http://ecom-plat.jp/k-cloud/fbox.php?eid=10930>)

システム外部仕様書（案）はシステム定義書（案）を基に機能の詳細を定義した技術資料です。  
(<http://ecom-plat.jp/k-cloud/fbox.php?eid=10931>)

## 3. 公開のねらい

今回資料を公開するねらいは2つあります。それは、災害対応等に関する情報システムの導入や更新を検討している市町村等の地方自治体に向けて、1つは、「今後のあるべき災害対応業務や防災情報システム、災害情報共有について、研究成果を公表することで地方自治体へ先行して指針を示すこと」、もう1つは、「公開予定の情報システム導入を検討するための技術情報をあらかじめ提供すること」です。

## 4. 今後の予定について

平成 25 年 9 月にファーストバージョンをリリースする予定です。ファーストバージョンは、地震・津波災害の発生直後から応急期について、災害対応における人命救助に関係する、1) 避難勧告・避難指示、2) 人命救助、3) 避難所（初動期における開設と運営）を中心としたシステム構成を予定しています。

また、今秋には協力自治体と実証実験を行い、システムの使いやすさや対応すべき情報項目について評価を実施した上で、平成 26 年 3 月末までに最終版をリリースする予定です。最終版では対象災害として地震・津波災害に加え、水害（土砂災害）、火山災害についても対象とする予定です。

表： システムの対象範囲

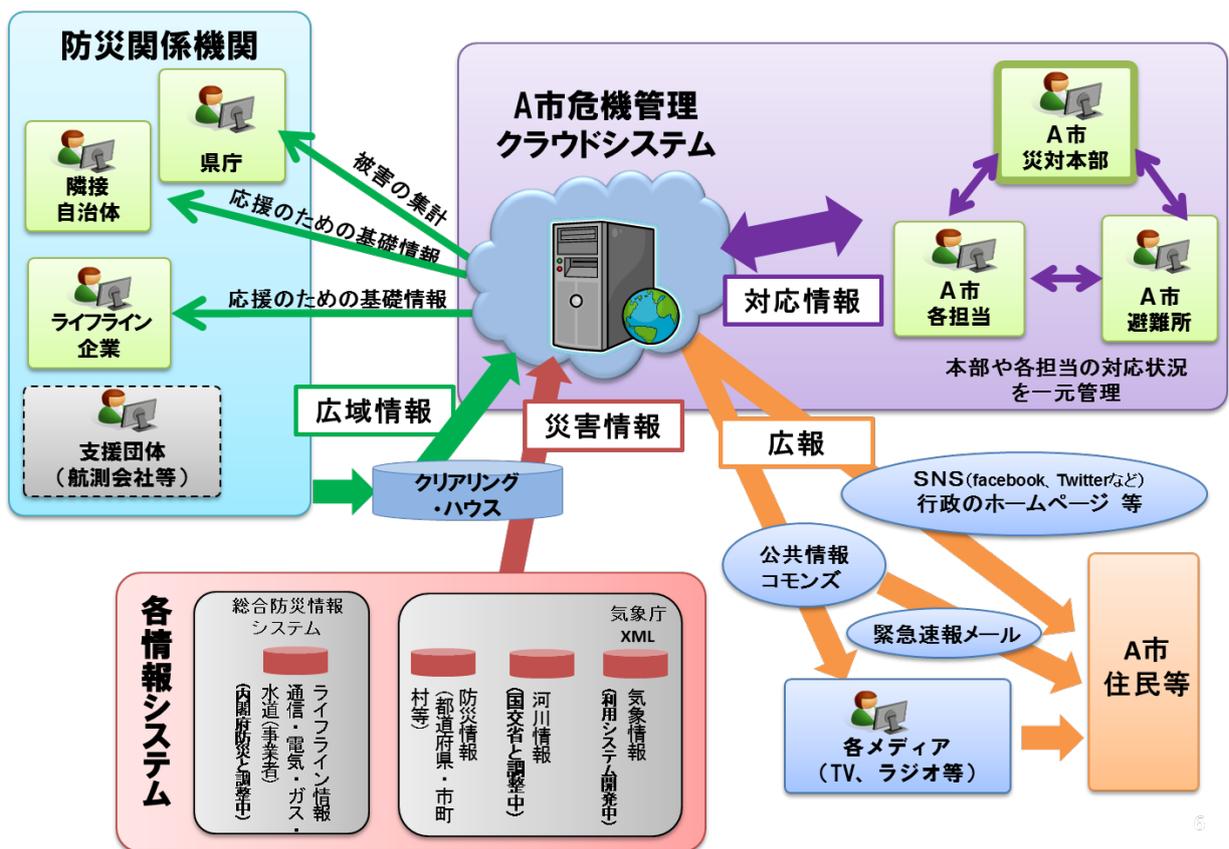
フェーズ	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 警戒期～応急期(平成 25 年 9 月リリース予定)</li><li>・ 警戒期～応急期～復旧期(初期)(平成 26 年 3 月までにリリース予定)</li></ul>
災害類型	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 地震・津波災害(平成 25 年 9 月リリース予定)、</li><li>・ 水害(土砂災害)、火山災害(平成 26 年 3 月までにリリース予定)</li></ul>
プロセス	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 避難勧告・指示、津波到達前の住民避難、人命救助、本部設置、避難所、道路規制、道路啓開(障害を取り除き道を切り開くこと)、被災状況収集、報告(平成 25 年 9 月リリース予定)</li><li>・ ライフライン状況把握、遺体管理、建物被害状況の把握、ボランティアセンター(平成 26 年 3 月までにリリース予定)</li></ul>

ドキュメント類の公開については今回の 3 種類に加え、平成 26 年 3 月末の最終版リリースに併せて、ユーザビリティガイドライン、SLA(Service Level Agreement)定義書（案）、システムインストール手順書、システム導入のための業務分析ガイドライン等も公開する予定です。

## 「官民協働危機管理クラウドシステム」について

「官民協働危機管理クラウドシステム」（中核機関：防災科学技術研究所）は、内閣府総合科学技術会議が推進する「社会システム改革と研究開発の一体的推進」に位置づけられた3ヶ年（平成23～25年度）の研究プロジェクトです。科学技術等を活用して問題解決をしていく必要がある政策課題について、府省が連携して地方自治体や民間等と連携して進めていく研究開発のプロジェクトで、自然災害として「地域社会における危機管理システム改革プロジェクト（自然災害への対応）」の中に本研究プロジェクトが位置付けられています。

本プロジェクトでは、様々な官民関係機関が協働し自治体の災害対応業務を支援する情報システムの開発をめざしており、プロジェクト終了時には情報システムのプログラムソースコードをオープンソースで無償公開する予定です。詳しい情報はプロジェクトウェブサイト(<http://ecom-plat.jp/k-cloud/>)をご覧ください。



官民協働危機管理クラウドシステムの運用イメージ図